



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村松 幹夫 (TEL) 0538-32-1144
 定時株主総会開催予定日 2023年3月22日 配当支払開始予定日 2023年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,248,456	24.1	224,864	23.3	239,293	26.3	174,439	12.1
2021年12月期	1,812,496	23.2	182,342	123.3	189,407	116.0	155,578	193.1

(注) 包括利益 2022年12月期 222,671百万円 (8.5%) 2021年12月期 205,189百万円 (522.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年12月期	円 銭 511.47	円 銭 511.26	% 18.7	% 11.9	% 10.0
2021年12月期	445.67	—	19.8	10.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 5,296百万円 2021年12月期 4,089百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,183,291	1,054,298	45.9	2,965.79
2021年12月期	1,832,917	900,670	46.9	2,484.31

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,003,073百万円 2021年12月期 859,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	70,921	△74,160	23,103	296,819
2021年12月期	141,336	△51,026	△93,488	274,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	50.00	—	65.00	115.00	39,962	25.8	5.1
2022年12月期	—	57.50	—	67.50	125.00	42,281	24.4	4.6
2023年12月期 (予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		27.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,450,000	9.0	230,000	2.3	230,000	△3.9	160,000	△8.3	473.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	350,217,467株	2021年12月期	350,217,467株
② 期末自己株式数	2022年12月期	12,002,305株	2021年12月期	4,356,972株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	341,052,630株	2021年12月期	349,090,094株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	953,247	25.8	87,630	78.3	164,379	65.6	144,431	40.0
2021年12月期	757,810	30.3	49,141	—	99,273	237.7	103,171	267.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	423.44	423.26
2021年12月期	295.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	906,708	571,675	63.0	1,690.08
2021年12月期	847,681	501,054	59.1	1,448.56

(参考) 自己資本 2022年12月期 571,675百万円 2021年12月期 501,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ○次期(2023年1月～12月)の見通し」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会における主な内容・質疑応答は説明会の翌日以降に掲載する予定です。
・2023年2月13日(月)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う中国のロックダウン、急激な為替変動など不安定要因が多く発生しました。加えて、後半からは米国の金利上昇により、世界的な景気減速懸念が広がりました。

当社事業においては、アウトドアレジャー需要が引き続き堅調に推移する中、半導体をはじめとした部品不足の長期化、サプライチェーンの混乱などにより製品供給不足が生じました。さらに、これまでにないレベルで原材料価格、物流費、人件費などのコストが高騰しましたが、一方で円安は当社にとっては追い風となりました。

このような経営環境の中、当社は開発・製造・販売が一体となり部品調達不足の影響最小化に努めるとともに、損益分岐点経営を念頭に、経費コントロールやコストダウンといった自助努力、加えて価格転嫁を進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2兆2,485億円（前期比4,360億円・24.1%増加）、営業利益は2,249億円（同425億円・23.3%増加）、経常利益は2,393億円（同499億円・26.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,744億円（同189億円・12.1%増加）となり、過去最高の売上高・各利益を達成しました。売上高が2兆円を、営業利益及び経常利益が2,000億円を超えたのは初めてとなります。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、米ドル132円（前期比22円の円安）、ユーロ138円（同8円の円安）でした。

売上高は、世界的なサプライチェーン混乱による供給不足の影響を受けたものの、先進国における船外機需要の堅調な推移、新興国の二輪車需要が回復したことで増収となりました。営業利益は、原材料や物流費をはじめ、コストが大幅に上昇しましたが、コストダウンの継続や、価格転嫁の効果顕在化、加えて円安によるプラスの効果により、増益となりました。

財務体質については、ROEは18.7%（前期比1.0ポイント減少）、ROICは11.9%（同0.5ポイント減少）、ROAは11.2%（同0.7ポイント増加）となり、いずれも中期目標の水準を上回りました。自己資本は1兆31億円（前期末比1,438億円増加）、自己資本比率は45.9%（同0.9ポイント減少）となりました。また、フリー・キャッシュ・フロー（販売金融含む）は32億円のマイナス（同935億円減少）となりました。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上高1兆4,682億円（前期比2,885億円・24.5%増加）、営業利益874億円（同187億円・27.2%増加）となりました。

二輪車では、先進国において需要が堅調に推移し、欧州・北米で販売台数が増加しました。新興国においては、各国で経済活動の回復が進んだことで需要が増加し、インドネシア・ベトナム・インドなどで販売台数が増加しました。半導体などの部品不足は想定よりも長期化していますが、代替部品の調達、生産管理の徹底により影響を最小化し、増収となりました。営業利益は、原材料価格や物流費などの生産コスト高騰の逆風を受けましたが、価格転嫁の実施や円安によるプラスの効果もあり、増益となりました。

RV（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)、スノーモバイル）では、アウトドアレジャー需要は引き続き旺盛ですが、部品不足やサプライチェーン混乱による供給制約が続きました。販売台数は減少しましたが、売上高は価格転嫁や円安によるプラスの効果もあり、増収となりました。営業利益は米国生産拠点における生産稼働率の低下や生産コスト高騰により、減益となりました。

電動アシスト自転車では、第2四半期連結会計期間に上海ロックダウンに起因する部品不足や、コンテナ不足による物流遅延の影響を受け、大幅な生産遅れが発生しました。その後、状況は改善に向かっていますが、挽回には至らず販売台数が減少しました。売上高は円安のプラス効果もあり、微増となりました。営業利益は、コストアップに対して価格転嫁を進めましたが、第1四半期連結会計期間にバッテリーのリコールに伴う製品保証引当金を計上したこともあり、減益となりました。

〔マリ〕

売上高5,170億円（前期比1,259億円・32.2%増加）、営業利益1,092億円（同324億円・42.2%増加）となりました。

船外機では、先進国におけるアウトドアレジャーブームは依然継続しており、特に200馬力以上の大型船外機の需要が堅調に推移しました。コンテナ不足の影響や、米国の港湾混乱の影響がありましたが、徐々に改善し販売台数が増加しました。また新興国においても観光需要が回復しました。ウォータービークルでは、強い需要が継続しましたが、部品不足やサプライチェーン混乱による供給制約が続き、販売台数が減少しました。マリ事業全体では、第3四半期連結会計期間以降に価格転嫁が進んだことに加え、円安によるプラスの効果もあり、増収・増益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高1,159億円（前期比44億円・3.7%減少）、営業利益119億円（同57億円・32.6%減少）となりました。

中国では上海ロックダウンの影響と景気回復の遅れにより設備投資需要が減少しましたが、欧米の車載向け投資やチャイナプラスワンの動き、自国生産移行に向けた設備投資が堅調に推移しました。当社は、サーフェスマウンターでは車載系の大型投資などで日本を中心に先進国の販売が安定的に増加しましたが、中国・台湾・韓国は需要の冷え込みにより減少しました。産業用ロボットと半導体製造装置でも中国・台湾などで販売が減少しました。その結果、ロボティクス事業全体では減収となりました。営業利益は、部品・物流費の高騰により減益となりました。

〔金融サービス〕

売上高622億円（前期比135億円・27.8%増加）、営業利益175億円（同16億円・8.4%減少）となりました。

全地域で販売金融債権が増加し、増収となりました。営業利益は、利上げ影響を受け調達金利が上昇したことに加え、リスクに鑑み貸倒引当金を計上したこと、一方で前年は一過性要因として貸倒引当費用が減少していたことから、減益となりました。

[その他]

売上高851億円（前期比124億円・17.1%増加）、営業損失12億円（前期：営業利益0億円）となりました。

ゴルフカーにおいて高価格帯の売上増加や価格転嫁実施により増収となりましたが、原材料価格高騰やサプライチェーン混乱に伴う固定費増加などにより、減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

○ 次期（2023年1月～12月）の見通し

2022年は、社会経済の不安定化要因が継続し、原材料や物流などのコストが高騰する中、ロボティクス事業における中国の設備投資需要を除き、ほぼ全てのセグメントにおいて需要が堅調に回復・継続しました。2023年については、特に大型船外機や新興国二輪車需要は引き続き堅調と予想されるため、部品調達、生産、出荷を進め、不足している製品の市場在庫水準適正化を目指します。また、2022年に実施した価格転嫁の効果は2023年にさらに顕在化し、海上運賃は前年比で低下する見通しです。

一方、リスクとしては、自動車生産回復に伴うアルミ、貴金属、鉄鋼などの資材価格の高騰、人件費やエネルギーコストの継続的な上昇が予想されます。加えて世界経済の動向や為替変動などは不透明な状況です。

これらのリスクに対して、コストダウンや生産性向上などの本質的な構造改革・基盤強化を進めます。同時に、マーケティング・技術部門が一体となり変革のスピードを上げて環境変化に対する新たな価値を創造し、持続的成長に向けて取り組んでいきます。

また、足元で続いている半導体などの部品不足が生産に与える影響に関しては、代替開発の進捗もあり、2023年後半以降に改善していく見通しです。

連結業績予想については以下のとおりとします。

売上高	2兆4,500億円 (当期比 2,015億円・9.0%増加)
営業利益	2,300億円 (当期比 51億円・2.3%増加)
経常利益	2,300億円 (当期比 93億円・3.9%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600億円 (当期比 144億円・8.3%減少)

為替レートについては、米ドル125円（当期比7円の円高）、ユーロ135円（同3円の円高）を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の最新の有価証券報告書及び四半期報告書に記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比3,504億円増加し、2兆1,833億円となりました。流動資産は、堅調な需要を背景とした売掛金や短期販売金融債権の増加や、部品調達難による生産遅延等で棚卸資産が増加したことなどにより同2,610億円増加しました。固定資産は、小売ファイナンスの増加に伴う長期販売金融債権の増加などにより同894億円の増加となりました。

負債合計は、運転資金の増加等による有利子負債の増加などにより同1,967億円増加し、1兆1,290億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払419億円、自己株式の取得200億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,744億円、為替換算調整勘定の増加478億円などにより同1,536億円増加し、1兆543億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は45.9%（前期末：46.9%）、D/Eレシオ（ネット）は0.31倍（同：0.21倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益2,458億円（前期：1,997億円）や減価償却費598億円（同：511億円）などの収入に対して、棚卸資産の増加901億円（同：762億円の増加）、販売金融債権の増加708億円（同：50億円の減少）、法人税等の支払額538億円（同：301億円）、売上債権の増加129億円（同：86億円の増加）などの支出により、全体では709億円の収入（同：1,413億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却による収入225億円（前期：171億円の収入）などがありましたが、固定資産の取得による支出894億円（同：668億円の支出）、投資有価証券の取得による支出153億円（同：54億円の支出）などにより、742億円の支出（同：510億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や自己株式の取得などによる支出がありましたが、有利子負債の増加などにより231億円の収入（前期：935億円の支出）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは32億円のマイナス（前期：903億円のプラス）、現金及び現金同等物は2,968億円（前期末比：219億円の増加）となりました。当期末の有利子負債は6,027億円（同：1,442億円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めています。

当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。中間配当は6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の期末配当は、1株につき67.5円の実施を2023年3月22日開催予定の第88期定時株主総会上程する予定です。これにより、中間配当金（1株につき57.5円）を加えた年間配当金は125円となります。

また、2022年に発表した中期経営計画で示したとおり、新しい株主還元方針のもと、業績の見通しや将来の成長に向けた投資を勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当を行います。引き続き、キャッシュ・フローの規模に応じて機動的な株主還元を実施し、総還元性向は中期経営計画期間累計で40%を目安とします。

次期については、配当金は年間130円（中間65円、期末65円）、加えて300億円の自己株式の取得を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮して検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,412	288,780
受取手形及び売掛金	161,626	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	187,410
短期販売金融債権	154,599	230,131
商品及び製品	211,920	285,432
仕掛品	92,070	115,755
原材料及び貯蔵品	101,369	124,658
その他	61,499	90,921
貸倒引当金	△14,799	△17,408
流動資産合計	1,044,698	1,305,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,476	129,329
機械装置及び運搬具（純額）	98,635	109,560
土地	86,817	86,864
建設仮勘定	28,248	38,657
その他（純額）	25,948	26,566
有形固定資産合計	354,127	390,978
無形固定資産		
ソフトウェア	17,186	26,911
その他	11,233	12,728
無形固定資産合計	28,419	39,640
投資その他の資産		
投資有価証券	131,351	112,151
長期販売金融債権	208,209	256,382
退職給付に係る資産	19,447	15,762
繰延税金資産	30,733	44,084
その他	18,864	23,283
貸倒引当金	△2,934	△4,677
投資その他の資産合計	405,671	446,988
固定資産合計	788,218	877,607
資産合計	1,832,917	2,183,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,524	148,133
電子記録債務	24,653	29,597
短期借入金	62,954	172,985
1年内償還予定の社債	2,240	5,156
1年内返済予定の長期借入金	77,132	152,969
未払法人税等	16,882	25,761
賞与引当金	15,334	18,796
製品保証引当金	17,267	18,176
その他の引当金	2,153	3,159
その他	154,123	178,135
流動負債合計	513,265	752,873
固定負債		
社債	7,552	21,575
長期借入金	308,634	250,002
繰延税金負債	10,620	10,105
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
退職給付に係る負債	51,840	49,297
その他の引当金	307	638
その他	35,380	39,855
固定負債合計	418,980	376,119
負債合計	932,246	1,128,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	68,101	68,050
利益剰余金	761,483	894,049
自己株式	△11,722	△31,725
株主資本合計	903,962	1,016,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,522	29,166
土地再評価差額金	10,427	10,427
為替換算調整勘定	△103,471	△55,717
退職給付に係る調整累計額	6,785	2,721
その他の包括利益累計額合計	△44,736	△13,401
非支配株主持分	41,444	51,225
純資産合計	900,670	1,054,298
負債純資産合計	1,832,917	2,183,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,812,496	2,248,456
売上原価	1,305,655	1,614,711
売上総利益	506,840	633,745
販売費及び一般管理費	324,498	408,880
営業利益	182,342	224,864
営業外収益		
受取利息	3,391	4,770
受取配当金	1,014	981
持分法による投資利益	4,089	5,296
為替差益	2,065	4,604
デリバティブ評価益	995	3,564
その他	6,924	6,814
営業外収益合計	18,480	26,033
営業外費用		
支払利息	2,650	4,174
投資有価証券評価損	1,286	2,444
その他	7,478	4,984
営業外費用合計	11,415	11,603
経常利益	189,407	239,293
特別利益		
固定資産売却益	244	3,996
投資有価証券売却益	13,459	4,950
特別利益合計	13,704	8,946
特別損失		
固定資産売却損	146	293
固定資産処分損	1,250	1,331
減損損失	788	688
投資有価証券売却損	343	128
災害による損失	877	—
特別損失合計	3,407	2,441
税金等調整前当期純利益	199,704	245,798
法人税、住民税及び事業税	38,736	61,665
法人税等調整額	△3,164	△5,448
法人税等合計	35,572	56,216
当期純利益	164,132	189,582
非支配株主に帰属する当期純利益	8,553	15,142
親会社株主に帰属する当期純利益	155,578	174,439

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	164,132	189,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,342	△12,354
為替換算調整勘定	38,445	47,362
退職給付に係る調整額	2,969	△3,772
持分法適用会社に対する持分相当額	1,984	1,854
その他の包括利益合計	41,057	33,089
包括利益	205,189	222,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,764	205,774
非支配株主に係る包括利益	11,425	16,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,973	67,973	644,350	△734	797,563
当期変動額					
新株の発行	126	126			253
土地再評価差額金の取崩			1		1
剰余金の配当			△38,447		△38,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,578		155,578
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△11,003	△11,003
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	126	127	117,132	△10,988	106,398
当期末残高	86,100	68,101	761,483	△11,722	903,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,861	10,428	△141,133	3,924	△82,919	34,514	749,158
当期変動額							
新株の発行							253
土地再評価差額金の取崩							1
剰余金の配当							△38,447
親会社株主に帰属する 当期純利益							155,578
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							1
自己株式の取得							△11,003
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,338	△1	37,661	2,861	38,183	6,930	45,113
当期変動額合計	△2,338	△1	37,661	2,861	38,183	6,930	151,512
当期末残高	41,522	10,427	△103,471	6,785	△44,736	41,444	900,670

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,100	68,101	761,483	△11,722	903,962
会計方針の変更による 累積的影響額			59		59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	86,100	68,101	761,543	△11,722	904,021
当期変動額					
剰余金の配当			△41,932		△41,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			174,439		174,439
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△61			△61
自己株式の取得				△20,002	△20,002
自己株式の処分		10		—	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50	132,506	△20,002	112,453
当期末残高	86,100	68,050	894,049	△31,725	1,016,475

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,522	10,427	△103,471	6,785	△44,736	41,444	900,670
会計方針の変更による 累積的影響額							59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,522	10,427	△103,471	6,785	△44,736	41,444	900,730
当期変動額							
剰余金の配当							△41,932
親会社株主に帰属する 当期純利益							174,439
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△61
自己株式の取得							△20,002
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,355	—	47,753	△4,063	31,334	9,780	41,114
当期変動額合計	△12,355	—	47,753	△4,063	31,334	9,780	153,568
当期末残高	29,166	10,427	△55,717	2,721	△13,401	51,225	1,054,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,704	245,798
減価償却費	51,129	59,824
減損損失	788	688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△480	1,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,461	△10,822
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,882	3,688
受取利息及び受取配当金	△4,406	△5,752
支払利息	2,650	4,174
持分法による投資損益 (△は益)	△4,089	△5,296
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△97	△3,702
有形及び無形固定資産処分損	1,250	1,331
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,115	△4,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,560	△12,946
販売金融債権の増減額 (△は増加)	4,967	△70,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,249	△90,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,455	3,055
その他	11,424	3,933
小計	167,027	119,927
利息及び配当金の受取額	7,079	8,940
利息の支払額	△2,664	△4,176
法人税等の支払額	△30,106	△53,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,336	70,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,482	△6,274
定期預金の払戻による収入	10,991	6,337
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,764	△89,388
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,265	9,619
投資有価証券の取得による支出	△5,383	△15,304
投資有価証券の売却による収入	17,074	22,460
長期貸付けによる支出	△48	△104
長期貸付金の回収による収入	94	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,322	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△664	—
その他	△785	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,026	△74,160

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△27,648	101,442
長期借入れによる収入	36,446	66,573
長期借入金の返済による支出	△48,926	△83,012
社債の発行による収入	7,248	15,840
社債の償還による支出	△2,209	△3,185
配当金の支払額	△38,447	△41,932
非支配株主への配当金の支払額	△4,462	△7,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11,003	△20,002
その他	△4,484	△5,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,488	23,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,864	2,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,685	21,882
現金及び現金同等物の期首残高	267,180	274,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	—
現金及び現金同等物の期末残高	274,936	296,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 127社

(2) 主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社、
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、
India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、
Yamaha Motor Philippines, Inc.、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立した2社を連結の範囲に含めました。また、清算終了により3社、他の連結子会社に吸収合併されたことにより4社を連結の範囲から除いています。

(4) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及びこれらのうち、主要な会社等の名称

持分法適用子会社の数 4社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他3社

持分法適用関連会社の数 26社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他25社

(2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度より、株式売却により1社、出資比率減少により1社を持分法適用の範囲から除いています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

Moto Business Service India Private Ltd.などの非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度末の「建物及び構築物」が7,205百万円、「機械装置及び運搬具」が634百万円、流動負債の「その他」が1,493百万円、及び固定負債の「その他」が6,410百万円、それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

(ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」)

(1) 概要

本会計基準の適用により、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

北米子会社に対して2023年12月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていたソフトウェアについて、重要性が増したため、当連結会計年度より「ソフトウェア」として区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた28,419百万円は、「ソフトウェア」17,186百万円、無形固定資産の「その他」11,233百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていたデリバティブ評価益について、重要性が増したため、当連結会計年度より「デリバティブ評価益」として区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた7,919百万円は、「デリバティブ評価益」995百万円、「その他」6,924百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「ランドモビリティ」「マリン」「ロボティクス」「金融サービス」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,179,736	391,130	120,280	48,643	1,739,791	72,704	1,812,496	—	1,812,496
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	52,041	52,041	△52,041	—
計	1,179,736	391,130	120,280	48,643	1,739,791	124,746	1,864,537	△52,041	1,812,496
セグメント利益 (注) 3	68,727	76,798	17,627	19,147	182,300	42	182,342	—	182,342
セグメント資産	899,465	251,964	125,636	427,663	1,704,729	128,188	1,832,917	—	1,832,917
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	35,304	7,900	2,577	2,837	48,619	2,358	50,978	—	50,978
持分法適用会社への 投資額	17,667	1,792	800	3,606	23,867	6,043	29,911	—	29,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,902	16,511	3,828	3,250	71,492	4,845	76,337	—	76,337

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,468,244	517,040	115,869	62,178	2,163,333	85,123	2,248,456	—	2,248,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	60,814	60,814	△60,814	—
計	1,468,244	517,040	115,869	62,178	2,163,333	145,937	2,309,270	△60,814	2,248,456
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	87,409	109,183	11,880	17,543	226,018	△1,153	224,864	—	224,864
セグメント資産 (注) 5	1,029,737	282,333	139,644	600,910	2,052,626	130,664	2,183,291	—	2,183,291
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	40,005	10,822	2,476	3,388	56,693	2,720	59,414	—	59,414
持分法適用会社への 投資額	22,386	1,841	230	2,141	26,600	7,850	34,450	—	34,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	59,412	20,777	8,037	8,651	96,878	5,754	102,632	—	102,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

5 「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には当連結会計年度より米国基準を採用する北米子会社でASC第842号「リース」を適用した影響が含まれます。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当連結会計年度に、Siren Marine, Inc. とその子会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「マリン」セグメントにおいて、のれんの金額が2,021百万円増加しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,484円31銭	2,965円79銭
1株当たり当期純利益	445円67銭	511円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	511円26銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	900,670	1,054,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,444	51,225
(うち非支配株主持分)	(41,444)	(51,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	859,226	1,003,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	345,860,495	338,215,162

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	155,578	174,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	155,578	174,439
普通株式の期中平均株式数(株)	349,090,094	341,052,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬	—	142,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,200万株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年2月14日～2023年9月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |